

建築研究所・政策研究大学院大学主催 セミナー「日本の住宅・建築・都市が直面する中長期的課題と解決方策(Ⅲ)」 ご案内

日本の住宅・建築・都市は、「低環境負荷・持続可能」、「安全・安心・快適」、「少子・高齢化対応」など、多くの中長期的な実現課題に直面しています。本セミナーは、自治体、官公庁、その他企業・団体の方を主な対象として、建築・住宅・都市に関する政策の理論・実証分析や、建築・まちづくり実務での政策立案・事業推進手法に関する研究成果の公開・普及を通じて、人材育成に資するために開催するものです。

開催日時 2014年1月15日(水) 13:30~16:30

会場 政策研究大学院大学・4階・研究会室 A

<http://www.grips.ac.jp/about/access/>

主催 独立行政法人建築研究所・国立大学法人政策研究大学院大学

参加費 無料

申込方法/問い合わせ先 氏名・所属・役職・連絡先をご記載の上、1月14日12:00迄に、下記宛てメールにてお申し込み下さい。また、本件に関する問い合わせも、下記宛メールにてお願いいたします。

政策研究大学院大学 矢崎 E-mail : y-yazaki@grips.ac.jp

プログラム

	時間	演題	概要	講師
1	13:30	開会		
2	13:35 ~ 14:15	講演 「コンパクトシティの有効性と実現方策」	我が国でもようやく近年コンパクトシティ実現のための機運が盛り上がりつつある。しかし、既存の都市があることを前提にその実現を図っていくことは相当に困難な課題である。その実現に少しでも近づくためにどのようなことを考えて行ったらいいのか、海外の事例も参照しながらヒントを探る。	吉田 恭 政策研究大学院大学教授
3	14:15 ~ 14:55	講演 「東日本大震災における借り上げ仮設住宅の供給実態と課題」	東日本大震災後の応急的住まいの供給では、新規建設されるプレハブ等の応急仮設住宅の他に、借り上げ仮設住宅・みなし仮設住宅などと称される、既存の民間賃貸住宅を借り上げる対応がなされており、プレハブ等の戸数を上回っている。これまでにない膨大な量が広域的に供給された借り上げ仮設住宅について、供給された物件と入居した世帯の実態に関する調査の結果を紹介し、効果と課題について考察する。あわせて今後の仮設住宅供給のあり方についても論じる。	米野史健 独立行政法人建築研究所住宅・都市研究グループ主任研究員
4	15:10 ~ 15:50	講演 「木造仮設住宅建設から見た中期利用型災害公営住宅について」	東日本大震災においては、福島県内を中心に木造による仮設住宅が建設された。特に福島第一原子力発電所の事故による避難者は避難の長期化が避けられない事態となっている。避難の長期化に伴い、島原市では、短期利用型、中期利用型の災害公営住宅を建設した。これらの経験を踏まえ、災害時におけるおおむね10年程度の使用を想定した中期利用型の災害公営住宅の必要性と、その活用方法について考察する。	岩田 司 独立行政法人建築研究所住宅・都市研究グループ上席研究員
5	15:50 ~ 16:30	講演 「まちづくりに対する理論・実証分析のアプローチ」	都市計画・建築規制手法における理論的根拠を検討するとともに、この分析を踏まえたまちづくり事業による効果計測に関する実証分析の事例を紹介する。	久米良昭 政策研究大学院大学教授
6	16:30	閉会		